

社会にインパクトある研究

G. 社会の枢要に資する大学



G00 大学の意義



百年将来を見据えた 人類社会の枢要に資する 大学の役割

プロジェクト概要

1 社会的課題

地球や人類・社会の持続可能性さえ自明視できない大転換期を迎え、深刻な課題に対し、大学には、解決の方途を見つけ、さらに今後のあるべき方向性を示す使命が課せられている。と同時に、社会情勢変化に対応できる将来世代の育成が期待される。

2 解決の方法

次の3項目の議論を深めて解決シナリオを探り実践する。①社会を牽引し「新しい価値観」を創出できる将来世代の育成のため、「考える」教育の確立。②研究の現場を刺激的でしなやかにかつ強くするため、全ての教員が生き生き研究できる多様な評価軸作り。③世界規模の課題解決に向け、新しい価値観を創出する研究を長期的に継続する仕組み作り。

3 東北大学の強み

東北大学は、2016年、現代社会の抱える諸問題を解決し、人類が融和的に協働できる心豊かな未来を創造するため、他大学に先駆けて「社会にインパクトある研究拠点」を立ち上げた。

4 プロジェクトの効果

東北大学が日本と国際社会に貢献し、世界から敬愛される大学になり、また、教育・研究の豊かな基盤が醸成され、構成員の意識も深化し、これによって長期計画の立案とそのための推進体制の構築が可能になる。

5 組織体制

「社会にインパクトある研究拠点」推進室が支援を行いながら、各課題の解決・社会実装・提言に向けて、30の各研究プロジェクトが研究を推進する。

プロジェクト理念

わが国には、豊かで変化に富む自然，世界有数の長寿，世界一の安全な社会，勤勉さによる信頼の高いものづくり，きめ細かな気配り，多数のノーベル賞受賞など，世界屈指の素晴らしい環境・文化・学術がある。しかし明治維新以降，欧米のcatch upを目指してきたわが国の産業の目覚ましい発展と成果はバブルの崩壊までのことであって，現代では，資源や食料の輸入依存，国の膨大な借金，感染症，グローバル化の大波，高齢化と出生率低下や地方衰退，格差拡大などの深刻な諸課題も抱え，将来世代の育成に責任を持つ大学の本来あるべき姿が改めて問われている。

世界的には，他国間や他文化間の相互理解を深める努力が様々に行われているにもかかわらず，地球温暖化や地域紛争が恒常化しており，明るい将来が期待できる状況では決してない。四百年前に始まった現代科学は，産業革命以降人類に多くの利便性をもたらしてきた反面，困難な状況も生み出し，人類が自然と穏やかに共生しながら長年築いてきた「心の豊かさ」は薄まり，地球や社会の「持続可能性」さえ，もはや自明視できない大転換期を迎えている※¹。

こうして，世界的には産業革命以降，わが国においては明治維新以来，累積してきた様々な歪みが近年になって地球規模で顕在化した，これらの社会的諸課題は規模が大きく複雑なため，短期的・個別的な対応だけではその本質を明らかにし解決することはきわめて困難である。しかし，この深刻な状況を前にして，人類は，本来備わる明哲な眼差しと蓄積してきた英知を結集し，長期的視座からこれらの課題の解決に当たることが強く求められている。

歴史的に見て大学は，「公正で夢のある平和な未来社会を創るため，学術を礎として長期的視点から課題を自ら発見して本質的な解決を目指す」使命があり，それと同時に「社会情勢の変化に伴って顕在化する困難な課題に挑戦する気概と能力と倫理観をもつ将来世代を育成する」責務を負っている。広い意味での真理の探究を目指す基礎研究ばかりでなく，今後大学は，社会課題解決のため，専門分野を超え統合的で長期的な研究とそのための推進体制を新たに創造する「大学組織の在り方」の見直しが求められる※²。

プロジェクト理念

他方、グローバル化、社会制度や科学技術の在り方の変容などに伴う急激な社会情勢の諸変化により顕在化した社会課題にも対応すべき十分な態勢も採られてはいない。その一因は、こうした社会課題に真摯に臨むべき、将来に向けた大学の本来あるべき教育研究体制への問い掛けが疎かにされてきたところにあるだろう^{※3}。

本プロジェクトは、このような反省の上に立って、日本の大学におけるこれまでの教育研究体制の不備を見直しつつ、これからの大学の百年を見据えて、

1. 先進国日本の抱える諸課題の本質は何かを明らかにする。
2. 個人の主体性・自主性に基づいた研究を重視するとともに、課題先進国日本が抱える諸問題を研究する。
3. 夢を抱き世界規模の課題に果敢に挑戦する将来世代を育成するために「いかなる教育を行うべきか」を明らかにする。
4. 人類社会の枢要に資する大学として、その成果を世界に発信する。

※1: 原因の一つには、人類の幸福に多大に貢献してきた科学技術が、その成果を産業と結び付け社会に広く展開するにあたり、ときとして、後代への広範な影響を考慮せず短期的な視野のもとに当座の利益を優先したことに関係があるのだろう。

※2: 日本の国立大学においては、1990年以降、①教養部の廃止(1991年大学設置基準の大綱化)、②大学院重点化(1990年代後半)、③法人化(2004年)、④教育基本法改正(2006年)^{※4}など、社会の要請に応えるべく制度改革が行われてきた。しかし、これらの制度改革に伴い、①専門教育の過度な重視、②若手ポストの削減、③運営費交付金の減少、④教員選考における人物評価よりも論文数を重視した評価など、新たな課題が累積してきているが、それに対しても未だに明確な対応策は講じられない状態にある。

※3: 社会の変化速度が、20世紀末から極めて急速になっているが、大学は従来の管理のあり方を精神的に引きずっていて、社会の変化を的確に捉え、対応すべきか否かを議論する場が存在しない。

※4: 改正教育基本法第83条2項に、大学の目的として、従来の教育、研究に加え、社会貢献が追加された。

以降は、現段階では非公開

